



「一般廃棄物処理業務における「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を踏まえた対応について（通知）」を踏まえた対応に係る調査結果概要

令和8年9月30日

環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課

1.はじめに

本調査の概要

廃棄物処理事業を確実に実施し、構造的な賃上げを実現するためには、昨今の物価の状況なども踏まえた適切な委託料・処理料金が事業者を支払われることが重要であり、このような考えの下、環境省においては、一般廃棄物処理業務における労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な転嫁のための重要事項についてとりまとめ、必要な措置の実施に努めることについて、「一般廃棄物処理業務における「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を踏まえた対応について（通知）」（令和6年9月30日付け環循適発第2409302号）。以下「9月30日付け通知」という。）を発出したところである。

環境省では、令和7年5月30日に、市町村に対して、9月30日付け通知を受けた市町村の対応状況等についてフォローアップ調査を行い、調査結果について取りまとめ、公表したところ、令和8年度も同様にフォローアップ調査を行うこととした。

（調査対象）

全国1,741市区町村（回収率100%）

（調査時点）

令和8年4月30日時点

2.市町村が条例で定める処理手数料について

適正な価格転嫁のための適切な環境整備について

市町村が条例で定める処理手数料（廃棄物処理法第7条第12項に規定する手数料をいう。以下同じ。）に関して、労務費、原材料費、エネルギーコストが適正に転嫁されるよう、市町村において必要に応じて適切な環境整備を行っているかについて質問した。（集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。）

行った	行う予定	行っていない	許可業者が存在しない （直営又は委託）
292 (249)	164 (169)	619 (668)	656 (640)

1,741市町村中、1,731市町村が回答（回答率99.4%）

3. 9月30日付け通知の周知等について

(1) 市町村における庁内での周知、共有の状況について

9月30日付け通知について、庁内での周知、共有の状況について質問した。
(集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。)

行った (契約担当部局や財政担当 部局も含めて全庁的に)	行った (廃棄物行政主管部局のみ)	行っていない
486 (325)	1,067 (1,147)	181 (260)

1,741市町村中、1,734市町村が回答 (回答率99.6%)

(2) 市町村における周知、共有の方法について

上記設問で「行った」と回答した市町村に対して、9月30日付け通知について、周知、共有の方法について質問した。(集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。)

指針の送付、供覧等	説明会や調達担当者会議の 開催等 (オンライン開催含む)	その他
1,425 (1,354)	10 (9)	118 (109)

9月30日付け通知の周知・共有を行った1,553市町村中、1,553市町村が回答 (回答率100%)

「その他」について、主な回答 (市町村の回答 (自由記載) から一部抜粋)

- 環境省主催のオンライン説明会への合同参加
及び資料の共有
- 自治体の財政当局から「予算要求にあたっては、労務費等が適切に見積
に反映されるべき措置を講ずること」として全課長等に対し通知している。

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(1) 契約の受託者と受託料に関する交渉について

9月30日付け通知発出以降、市町村が収集を委託している一般廃棄物のうち、契約の金額（複数年で契約をしている場合は年あたりの金額。単価契約の場合は概算総額。）が一番大きい委託案件の契約（以下「主な一般廃棄物収集委託の契約」という）の受託者と受託料に関する交渉の有無について質問した。（集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。）

あった （受託者から 申入れを行った）	あった （市町村から 申入れを行った）	あった （受託者及び市町村 から申入れを行った）	なかった
277 (171)	126 (104)	179 (140)	1,144 (1,298)
582 (415)			

1,741市町村中、1,726市町村が回答（回答率99.1%）

(2) 労務費上昇の理由の説明や根拠資料として求めた公表資料等について

上記設問で「あった」と回答した市町村に対して、労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受託者に求めた場合は、関係者がその決定プロセスに関与し、経済の実態が反映されていると考えられる公表資料に基づくものとしたかについて質問した。（集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。）

はい	いいえ	労務費上昇に係るものでない等
327 (227)	160 (127)	95 (61)

交渉があったと回答した582市町村中、582市町村が回答（回答率100%）

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(1) 契約※の受託者と受託料に関する交渉について

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村について、以下表のとおりまとめた。

北海道・東北地方						
北海道		青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県
小樽市	羽幌町	弘前市	宮古市	塩竈市	山形市	会津若松市
帯広市	中頓別町	十和田市	久慈市	東松島市	米沢市	いわき市
岩見沢市	礼文町	むつ市	釜石市	富谷市	寒河江市	須賀川市
苫小牧市	訓子府町	平川市	二戸市	川崎町	長井市	喜多方市
稚内市	佐呂間町	平内町	葛巻町	松島町	尾花沢市	相馬市
芦別市	興部町	深浦町	大槌町	七ヶ浜町	中山町	国見町
赤平市	豊浦町	大鰐町	普代村		朝日町	只見町
千歳市	白老町	鶴田町	野田村	秋田県	大石田町	南会津町
恵庭市	様似町	七戸町	九戸村	能代市	舟形町	北塩原村
石狩市	えりも町	六戸町	洋野町	湯沢市	小国町	西会津町
新篠津村	鹿追町	横浜町		大仙市	白鷹町	磐梯町
知内町	中札内村	東北町		上小阿仁村	飯豊町	棚倉町
木古内町	更別村	おいらせ町		八郎潟町	三川町	矢祭町
今金町	幕別町	五戸町				鮫川村
せたな町	陸別町	新郷村				
共和町	釧路町					
浦臼町	厚岸町					
下川町	別海町					
音威子府村	中標津町					
苫前町	標津町					

4.9月30日付け通知発出以降の対応について

(1)契約※の受託者と受託料に関する交渉について

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村について、以下表のとおりまとめた。

関東地方									
茨城県		栃木県		埼玉県		千葉県		東京都	
水戸市		栃木市		さいたま市	長瀬町	銚子市		台東区	清瀬市
土浦市		高根沢町		川口市	小鹿野町	柏市		目黒区	東久留米市
古河市				行田市	美里町	勝浦市		世田谷区	武蔵村山市
下妻市		群馬県		秩父市	杉戸町	八千代市		渋谷区	多摩市
常総市		桐生市		春日部市	松伏町	鎌ヶ谷市		中野区	稲城市
牛久市		太田市		鴻巣市		浦安市		板橋区	あきる野市
鹿嶋市		沼田市		越谷市		四街道市		足立区	西東京市
潮来市		みどり市		和光市		八街市		葛飾区	瑞穂町
守谷市		神流町		新座市		香取市		八王子市	奥多摩町
稲敷市		中之条町		北本市		大網白里市		武蔵野市	御蔵島村
桜川市		草津町		蓮田市		酒々井町		青梅市	八丈町
行方市		高山村		鶴ヶ島市		芝山町		府中市	
つくばみらい市		東吾妻町		白岡市		御宿町		昭島市	
茨城町		川場村		毛呂山町		神奈川県		調布市	
大子町		昭和村		越生町		藤沢市		小金井市	
美浦村		みなかみ町		小川町		逗子市		日野市	
阿見町		玉村町		鳩山町		座間市		東村山市	
河内町		千代田町		ときがわ町		大井町		国立市	
八千代町		大泉町		横瀬町		真鶴町		狛江市	
		邑楽町		皆野町				東大和市	

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(1) 契約※の受託者と受託料に関する交渉について

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村について、以下表のとおりまとめた。

中部地方

新潟県	富山県	長野県		山梨県	岐阜県	愛知県	
新潟市	富山市	上田市	下條村	南アルプス市	岐阜市	岡崎市	東栄町
長岡市	魚津市	岡谷市	大鹿村	甲斐市	多治見市	一宮市	豊根村
柏崎市	氷見市	飯田市	白馬村	笛吹市	中津川市	半田市	
十日町市	滑川市	伊那市	高山村	中央市	美濃市	津島市	
妙高市	黒部市	駒ヶ根市	信濃町	市川三郷町	羽島市	碧南市	
上越市	射水市	茅野市		西桂町	各務原市	刈谷市	
佐渡市	入善町	塩尻市		山中湖村	山県市	安城市	
南魚沼市	朝日町	安曇野市		富士河口湖町	瑞穂市	西尾市	
阿賀町		小海町			飛騨市	犬山市	
出雲崎町	福井県	南牧村		静岡県	本巣市	新城市	
関川村	福井市	佐久穂町		熱海市	下呂市	高浜市	
	坂井市	立科町		富士市	海津市	岩倉市	
石川県	永平寺町	青木村		磐田市	岐南町	日進市	
輪島市	美浜町	富士見町		掛川市	笠松町	愛西市	
野々市市	おい町	辰野町		湖西市	養老町	清須市	
穴水町		飯島町		御前崎市	関ヶ原町	あま市	
		高森町		牧之原市	輪之内町	東郷町	
		阿南町		南伊豆町	北方町	南知多町	
		阿智村		吉田町	八百津町	美浜町	
		根羽村		森町	白川町	設楽町	

4.9月30日付け通知発出以降の対応について

(1)契約※の受託者と受託料に関する交渉について

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村について、以下表のとおりまとめた。

関西地方

三重県	滋賀県	京都府	兵庫県	大阪府
四日市市	大津市	福知山市	姫路市	堺市
松阪市	彦根市	城陽市	洲本市	吹田市
鳥羽市	近江八幡市	長岡京市	伊丹市	泉大津市
いなべ市	守山市	八幡市	豊岡市	茨木市
東員町	栗東市	京田辺市	加古川市	八尾市
明和町	日野町	南丹市	西脇市	泉佐野市
大台町	竜王町	精華町	川西市	富田林市
大紀町	愛荘町	京丹波町	たつの市	寝屋川市
南伊勢町	豊郷町	伊根町	猪名川町	河内長野市
	多賀町	与謝野町	多可町	松原市
			稲美町	羽曳野市
			播磨町	泉南市
			太子町	島本町
				能勢町
				熊取町
				田尻町
				太子町
				千早赤阪村

和歌山県	奈良県
海南市	大和高田市
有田市	大和郡山市
御坊市	御所市
新宮市	三宅町
紀の川市	王寺町
湯浅町	広陵町
美浜町	下市町
日高町	川上村
すさみ町	

中国・四国地方

鳥取県	広島県	山口県	愛媛県
鳥取市	呉市	宇部市	今治市
米子市	三原市	萩市	宇和島市
境港市	尾道市	下松市	新居浜市
若桜町	庄原市	柳井市	西条市
智頭町	大竹市	周防大島町	松前町
八頭町	廿日市市		内子町
三朝町	安芸高田市		鬼北町
湯梨浜町	安芸太田町		
琴浦町	北広島町		
日吉津村	世羅町		
大山町			

徳島県	高知県
三好市	南国市
勝浦町	土佐市
北島町	須崎市
東みよし町	香南市
	本山町
	土佐町
	四万十町

岡山県	香川県
津山市	坂出市
総社市	観音寺市
高梁市	三豊市
備前市	土庄町
勝央町	琴平町
	まんのう町

島根県
松江市
出雲市
安来市
江津市
知夫村

4.9月30日付け通知発出以降の対応について

(1)契約※の受託者と受託料に関する交渉について

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村について、以下表のとおりまとめた。

九州地方

福岡県		佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
北九州市	志免町	唐津市	玉名市	大分市	宮崎市	指宿市	那覇市
大牟田市	須恵町	多久市	山鹿市	日田市	都城市	西之表市	浦添市
飯塚市	芦屋町	伊万里市	上天草市	臼杵市	日向市	曽於市	名護市
田川市	水巻町	武雄市	宇城市	竹田市	西都市	志布志市	糸満市
筑後市	岡垣町	鹿島市	阿蘇市	杵築市	三股町	大崎町	沖縄市
中間市	遠賀町	嬉野市	天草市	宇佐市	国富町	宇検村	豊見城市
小郡市	小竹町	吉野ヶ里町	南関町	豊後大野市	高鍋町	瀬戸内町	うるま市
筑紫野市	鞍手町	上峰町	長洲町	日出町	川南町	龍郷町	南城市
春日市	桂川町	有田町	和水町	九重町	門川町	喜界町	西原町
宗像市	筑前町	江北町	大津町	玖珠町	椎葉村	天城町	与那原町
太宰府市	大刀洗町		産山村		高千穂町		南風原町
古賀市	香春町	長崎県	西原村		日之影町		南大東村
福津市	糸田町	平戸市	御船町		五ヶ瀬町		久米島町
うきは市	福智町	雲仙市	嘉島町				
宮若市	苅田町	東彼杵町	益城町				
みやま市	みやこ町	川棚町	甲佐町				
糸島市	上毛町	波佐見町	山都町				
那珂川市	築上町	新上五島町	津奈木町				
宇美町			錦町				
篠栗町							

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(3) 受託料の引き上げを行ったかについて

P.4の「契約の受託者と受託料に関する交渉について」に関する設問で、「あった」と回答した市町村に対して、受託料の引き上げを行ったか、また、受託者が希望する価格を満額受け入れない場合には、その根拠や合理的な理由を説明したかについて質問した。（集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。）

行った (満額受け入れた)	一部行った (満額は受け入れなかった)		行わなかった		その他
	根拠・理由 説明あり	根拠・理由 説明なし	根拠・理由 説明あり	根拠・理由 説明なし	
216 (145)	222 (142)	24 (26)	41 (20)	13 (12)	66 (70)
委託料の引き上げを行った又は一部行った・ 行わなかった (合理的説明あり)			479(307)		
委託料の引き上げを行った又は一部行った			462(313)		

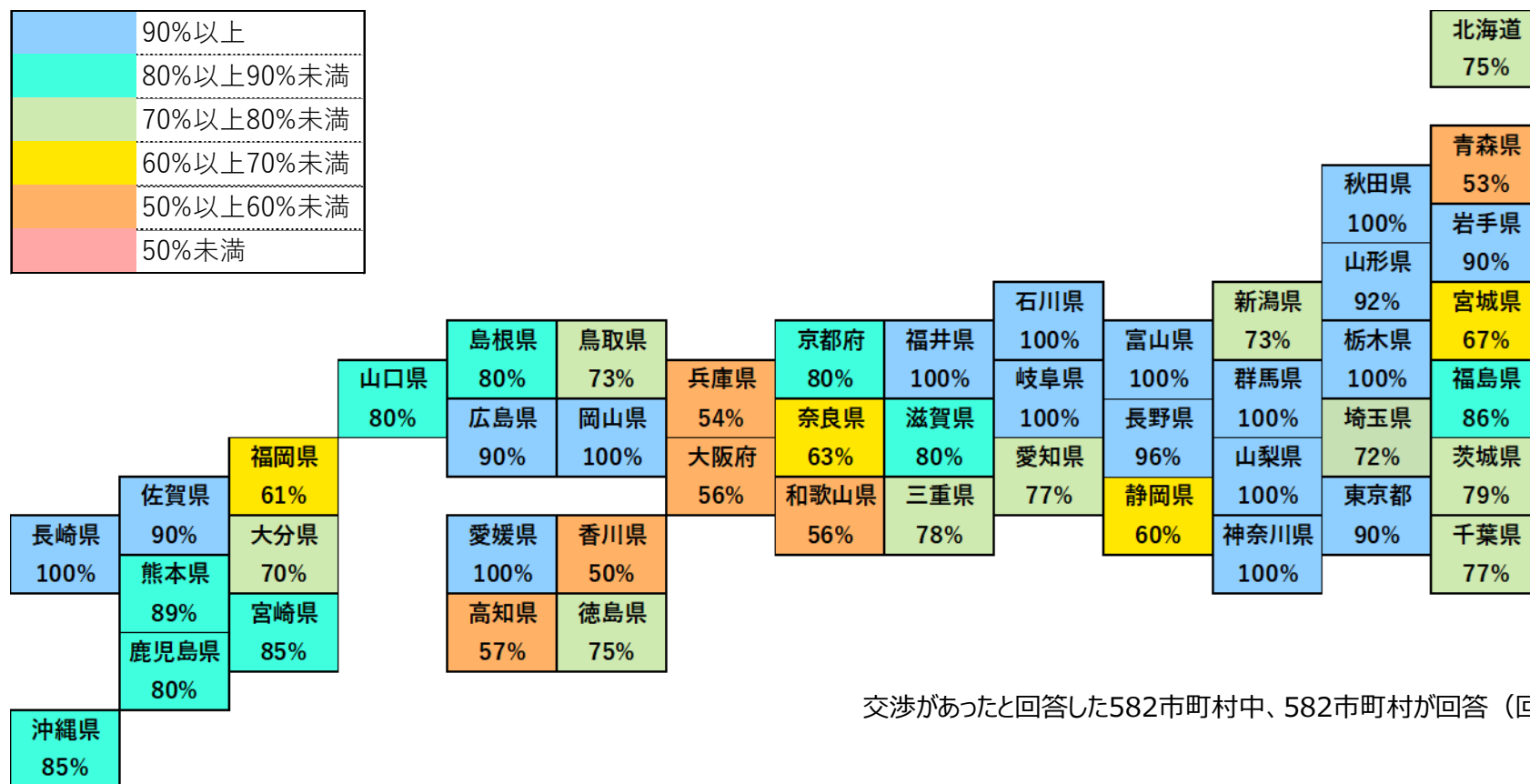
※「その他」のうち、何らかの手法で価格を引き上げたのは27市町村

交渉があったと回答した582市町村中、582市町村が回答（回答率100%）

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(3) 委託料の引き上げを行った又は一部行った

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村数のうち、P.11の設問で委託料の引き上げを行った又は一部行った市町村数の割合について、以下図のとおりまとめた。



交渉があったと回答した582市町村中、582市町村が回答（回答率100%）

各都道府県の割合の算出式（小数点第一位四捨五入）

＝（各都道府県のP.11の設問で「委託料の引き上げを行った」、「一部行った（合理的説明あり）」、「一部行った（合理的説明なし）」と回答した市町村数）
 ÷（各都道府県のP.4の設問で「あった」と回答した市町村数）×100

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村数のうち、P.11の設問で委託料の引き上げを行った又は一部行った市町村について、以下表のとおりまとめた。

13

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(3) 委託料の引き上げを行った又は一部行った

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村数のうち、P.11の設問で委託料の引き上げを行った又は一部行った市町村について、以下表のとおりまとめた。

関東地方					
茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	
水戸市	桐生市	川口市	銚子市	台東区	多摩市
土浦市	太田市	秩父市	勝浦市	世田谷区	稲城市
下妻市	沼田市	春日部市	八千代市	渋谷区	あきる野市
常総市	みどり市	鴻巣市	鎌ヶ谷市	中野区	西東京市
牛久市	神流町	越谷市	浦安市	板橋区	瑞穂町
鹿嶋市	中之条町	和光市	四街道市	足立区	奥多摩町
潮来市	草津町	新座市	八街市	葛飾区	御蔵島村
守谷市	高山村	北本市	酒々井町	武蔵野市	八丈町
稲敷市	東吾妻町	蓮田市	芝山町	青梅市	
桜川市	川場村	白岡市	御宿町	府中市	
つくばみらい市	昭和村	小川町		昭島市	
茨城町	みなかみ町	横瀬町		小金井市	
大子町	玉村町	皆野町	神奈川県	日野市	
美浦村	千代田町	長瀬町	藤沢市	東村山市	
河内町	大泉町	小鹿野町	逗子市	国立市	
	邑楽町	美里町	座間市	狛江市	
		杉戸町	大井町	東大和市	
		松伏町	真鶴町	清瀬市	
栃木県				東久留米市	
栃木市				武蔵村山市	
高根沢町					

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村数のうち、P.11の設問で委託料の引き上げを行った又は一部行った市町村について、以下表のとおりまとめた。

15

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(3) 委託料の引き上げを行った又は一部行った

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村数のうち、P.11の設問で委託料の引き上げを行った又は一部行った市町村について、以下表のとおりまとめた。

関西地方

三重県	京都府	兵庫県	和歌山県
四日市市	福知山市	洲本市	有田市
松阪市	城陽市	伊丹市	御坊市
東員町	長岡京市	西脇市	湯浅町
明和町	京田辺市	川西市	日高町
大台町	南丹市	たつの市	すさみ町
大紀町	精華町	多可町	
南伊勢町	京丹波町	太子町	
	与謝野町		
滋賀県	大阪府	奈良県	
大津市	吹田市	大和高田市	
彦根市	泉大津市	大和郡山市	
近江八幡市	茨木市	御所市	
守山市	河内長野市	三宅町	
栗東市	泉南市	広陵町	
日野町	島本町		
愛荘町	能勢町		
豊郷町	熊取町		
	太子町		
	千早赤阪村		

中国・四国地方

鳥取県	広島県	山口県	愛媛県	
鳥取市	呉市	宇部市	今治市	
境港市	尾道市	萩市	宇和島市	
若桜町	庄原市	下松市	新居浜市	
智頭町	大竹市	周防大島町	西条市	
三朝町	廿日市市		松前町	
湯梨浜町	安芸高田市	<th>徳島県</th>	徳島県	内子町
琴浦町	安芸太田町	三好市	鬼北町	
大山町	北広島町	勝浦町		
	世羅町	北島町		
島根県	岡山県	香川県	高知県	
松江市	津山市	観音寺市	土佐市	
出雲市	総社市	土庄町	須崎市	
安来市	高梁市	まんのう町	香南市	
知夫村	備前市		四万十町	
	勝央町			

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(3) 委託料の引き上げを行った又は一部行った

各都道府県ごとに、P.4の設問で「あった」と回答した市町村数のうち、P.11の設問で委託料の引き上げを行った又は一部行った市町村について、以下表のとおりまとめた。

九州地方						
福岡県		佐賀県	熊本県	大分県	鹿児島県	沖縄県
北九州市	苅田町	唐津市	玉名市	大分市	指宿市	那覇市
大牟田市	みやこ町	伊万里市	山鹿市	臼杵市	西之表市	浦添市
中間市	上毛町	武雄市	上天草市	竹田市	曾於市	名護市
小郡市		鹿島市	阿蘇市	杵築市	志布志市	糸満市
宗像市		嬉野市	天草市	日出町	宇検村	沖縄市
福津市		吉野ヶ里町	南関町	九重町	瀬戸内町	豊見城市
うきは市		上峰町	長洲町	玖珠町	喜界町	西原町
宮若市		有田町	和水町		天城町	与那原町
みやま市		江北町	大津町	宮崎県		南風原町
糸島市		長崎県	産山村	都城市		南大東村
篠栗町		平戸市	西原村	西都市		久米島町
芦屋町		雲仙市	嘉島町	三股町		
水巻町		東彼杵町	益城町	国富町		
岡垣町		川棚町	甲佐町	高鍋町		
遠賀町		波佐見町	山都町	川南町		
筑前町		新上五島町	津奈木町	門川町		
大刀洗町			錦町	椎葉村		
香春町				高千穂町		
糸田町				日之影町		
福智町			五ヶ瀬町			

4. 9月30日付け通知発出以降の対応について

(4)適切な予定価格の作成について

P.4の委託案件に係る委託契約について、需給の状況、原材料費及び人件費等最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、適切に予定価格を作成しているかについて質問した。

（集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。）

はい	いいえ
1,402 (1,352)	300 (323)

委託の契約を行っている1,702市町村中、市町村1,702が回答（回答率100%）

(5)価格転嫁の条項の有無について

P.4の委託案件に係る委託契約について、受託者から労務費等の上昇に伴う契約金額の変更について申出があった場合に、その可否について迅速かつ適切に協議を行う旨の条項をあらかじめ契約に入れているかについて質問した。（集計表内の括弧内の数値は昨年度の数値である。）

はい	入れていないが、他の手法により配慮をしている	いいえ
687 (644)	588 (529)	425 (504)

委託の契約を行っている1,702市町村中、1,700市町村が回答（回答率99.9%）

4.9月30日付け通知発出以降の対応について

(6)中東情勢による燃料油・石油製品等の価格高騰による影響を受けた対応状況について

主な契約の受託者と、中東情勢による燃料油・石油製品等の価格高騰による影響を理由とした受託料に関する交渉の有無について質問し、あった場合には、受託料の引き上げを行ったかについて質問した。

あった （受託者から 申入れを行った）	あった （市町村から 申入れを行った）	あった （受託者及び市町村 から申入れを行った）	なかった
69	14	19	1,600
102			

委託の契約を行っている1,702市町村中、1,702市町村が回答（回答率100%）

行った	行っていない
57	45

交渉があったと回答した102市町村のうち、102市町村が回答（回答率100%）

